

鳥取銀行のロゴマークは、鳥の羽をモチーフにしたデザインで、信頼と笑顔、地域に感謝の気持ちを表現しています。



信頼と笑顔 地域に感謝

MOVE YOUR HEART

鳥取銀行 2014 年 9 月期 中間期ディスクロージャー誌

TOTTORI BANK  青い鳥の銀行です。 **鳥取銀行**

編集 鳥取銀行経営統括部

〒680-8686 鳥取市永楽温泉町171  
TEL 0857-22-8181 (代)  
<http://www.tottoribank.co.jp>



本冊子は環境保全のため植物油インキで印刷しています。

平成27年1月発行

TOTTORI BANK  青い鳥の銀行です。 **鳥取銀行**

## ごあいさつ

平素より私ども鳥取銀行に対しまして格別のお引立てを賜り、厚く御礼申し上げます。当行は昭和24年の創立以来、鳥取県に本店を置く唯一の地方銀行として地域経済の発展とともに成長し、今日の基盤を築き上げてまいりました。これも皆さまの温かいご支援のたまものと深く感謝しております。

このたび平成26年度中間決算の内容等について詳しくご紹介する「鳥取銀行2014年9月期 中間期ディスクロージャー誌」を作成いたしました。ご高覧のうえ、当行へのご理解を一層深めていただければ幸いです。

当行では、平成24年4月より取組んでまいりました中期経営計画「考動と開革24-26」の最終年度を迎えております。お客さまの課題解決や夢の実現に向けた最適なソリューションをこれまで以上に提供していくことにより、「地域と共に新たな時代を切り拓く銀行」を目指してまいります。

皆さま方におかれましても、今後ともより一層のご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年1月  
取締役頭取 宮崎 正彦

<計画期間：平成24年4月～平成27年3月>

中期経営計画  
**考動と開革**  
24-26

目指す姿 >>>  
**地域と共に新たな時代を切り拓く銀行**

急速なグローバル化や高齢化など地域社会が大きな変革期を迎えるなか、お客さまの課題解決や夢の実現に向けた最適なソリューションを提供し、地域と共に新たな時代を切り拓く銀行を目指します。

基本方針	行動方針
お客さま志向に徹した金融サービスの提供 きめ細かいコンサルティング機能の発揮 ふるさと価値の創造	信頼と笑顔 地域に感謝 Move your heart

**基本戦略**

ゆるぎない営業基盤の構築  
● 営業人員の増員と資質向上による現場力の強化 ● 地域密着型金融の更なる実践 ● 個人リテールビジネスの強化

経営効率の向上	とりぎんブランドの確立	人財力の強化
● 新システム活用による業務効率化 ● 本部スリム化と店舗再整備による経営資源の戦略的再配置 ● 抜本的なコスト見直し	● ユニークな店舗展開と商品・サービスの充実 ● 効果的な広告宣伝・広報活動の展開 ● 地域社会への貢献と環境保全に関する活動 ● ホスピタリティの向上とバリアフリーの推進	● 女性行員やパートナーの活躍機会拡大 ● コンサルティング能力の向上・発揮 ● モチベーションの向上

『規律ある組織』の形成  
● 強固なコンプライアンス態勢の構築 ● 高度なリスク管理態勢の整備 ● 決めたことをやり抜く実行力の向上

計数目標 (平成26年度)	コア業務純益	本体行員数	不良債権比率	総預かり資産残高
	30億円以上	675人程度	2%台	1兆円以上

## 会社概要 (平成26年9月30日現在)

本店所在地	鳥取市永楽温泉町171番地
前身銀行設立	大正10年12月15日
創立	昭和24年10月1日
資本金	90億円
店舗数	66カ店：県内54カ店、県外12カ店 (その他1代理店、1事務所)
従業員数	719人
総資産	9,648億円
預金	8,871億円
貸出金	6,805億円

## 目次

連結情報	2
単体情報	13
中間財務諸表	14
損益の状況	18
経営効率	19
預金	20
融資	21
有価証券	23
時価情報	24
デリバティブ取引	26
資本・株式	27
自己資本の充実の状況等について	28
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況	40

■当行は、平成25年9月中間期および平成26年9月中間期の中間連結財務諸表ならびに中間財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき太陽有限責任監査法人の中間監査・監査証明を受けております。

なお、従来、当行が監査証明を受けている太陽ASG有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

# 連結情報

## ■直近の中間連結会計期間における事業の概況

当中間連結会計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあり、個人消費や生産で弱い動きがみられたものの、企業業績の回復等を背景とした設備投資の増加が続いたほか、雇用・所得環境の改善が下支えとなって緩やかな回復基調が続きました。海外経済においては、米国で堅調な経済指標のもと景気回復が継続し、欧州では債務問題等の懸念材料が存在するものの、総じて持ち直しの動きが続きました。一方で、中国や新興国経済の成長が鈍化しているほか、米国の金融緩和縮小による影響など先行きについては、不透明な状況が続いております。

鳥取県経済を見ますと、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要や出雲大社遷宮効果の反動に加えて、天候不順も影響し、個人消費が低調に推移しましたが、引き続き堅調に推移する公共投資に加え、改善傾向が続く雇用情勢を背景に県内経済は総じて持ち直しの動きが続きました。一方、駆け込み需要の反動が長引いていることに加えて、円安進行や資源価格が高止まりするなか、燃料費や原材料コストの上昇が今後の企業収益や景気の先行きに影響を及ぼすことが懸念されています。

そのような環境の下、当行グループは役職員一体となって業績の進展と内容の充実に努めました結果、以下のような業績となりました。

経常収益は、有価証券利息の増加を主因に資金運用収益が増加したことに加え、その他経常収益及び役員取引等収益も増加したことから、前年同期比2億72百万円増加の94億47百万円となりました。経常費用は、与信関連費用の減少を主因にその他経常費用が減少したことに加え、営業経費等も減少したことから、同11億27百万円減少の70億5百万円となりました。その結果、経常利益は同13億98百万円増加の24億41百万円、中間純利益は同11億80百万円増加の18億33百万円となりました。

資産・負債につきましては、貸出金は、個人向け貸出の増加を主因に前連結会計年度末比61億円増加の6,801億70百万円となりました。有価証券は、地方債と社債が減少した一方で国債やその他の証券が増加した結果、同178億91百万円増加の2,129億99百万円となりました。預金は、法人預金等が減少した一方で公金預金等が増加した結果、同41億24百万円増加の8,871億28百万円となりました。

## ■主要な経営指標等の推移

	平成24年度 中間連結会計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）	平成25年度 中間連結会計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）	平成26年度 中間連結会計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）	平成24年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）	平成25年度 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
連結経常収益	9,902	9,175	9,447	18,919	18,053
連結経常利益	1,085	1,043	2,441	1,955	2,736
連結中間純利益	505	653	1,833	—	—
連結当期純利益	—	—	—	993	1,584
連結中間包括利益	△951	855	3,666	—	—
連結包括利益	—	—	—	7,952	1,150
連結純資産額	33,471	42,757	47,310	42,138	44,005
連結総資産額	894,634	923,725	966,770	932,833	962,723
1株当たり純資産額	353円77銭	452円18銭	500円99銭	445円62銭	465円78銭
1株当たり中間純利益金額	5円35銭	6円92銭	19円44銭	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	10円52銭	16円79銭
連結自己資本比率（国内基準）	11.54%	11.32%	11.00%	11.38%	10.95%

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成26年3月末より、パーゼルⅢ（国内基準）に基づき算出しております。

## ■中間連結貸借対照表

＜資産の部＞	前中間連結会計期間末 (平成25年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成26年9月30日)
現金預け金	42,732	41,713
有価証券	204,543	212,999
貸出金	644,831	680,170
外国為替	584	504
劣後受益権	10,443	10,162
その他資産	4,049	3,133
有形固定資産	11,082	10,852
無形固定資産	2,932	2,253
退職給付に係る資産	—	3,592
繰延税金資産	3,799	1,187
支払承諾見返	4,179	3,979
貸倒引当金	△5,442	△3,763
投資損失引当金	△12	△14
資産の部合計	923,725	966,770

＜負債の部＞	前中間連結会計期間末 (平成25年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成26年9月30日)
預金	852,950	887,128
譲渡性預金	—	1,000
コールマネー及び売渡手形	59	64
借入金	6,836	10,348
外国為替	5	0
社債	5,000	5,000
その他負債	8,799	8,856
賞与引当金	452	469
退職給付引当金	1,732	—
退職給付に係る負債	—	1,596
偶発損失引当金	177	234
睡眠預金払戻損失引当金	22	30
販売促進引当金	12	14
再評価に係る繰延税金負債	738	736
支払承諾	4,179	3,979
負債の部合計	880,967	919,460

＜純資産の部＞	前中間連結会計期間末 (平成25年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成26年9月30日)
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	24,847	27,022
自己株式	△510	△530
株主資本合計	39,850	42,005
その他有価証券評価差額金	1,856	3,269
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	965	963
退職給付に係る調整累計額	—	987
その他の包括利益累計額合計	2,822	5,220
少数株主持分	84	84
純資産の部合計	42,757	47,310
負債及び純資産の部合計	923,725	966,770

# 連結情報

## ■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	
経常収益	9,175		9,447	
資金運用収益	6,539		6,946	
(うち貸出金利息)	(5,331)		(5,291)	
(うち有価証券利息配当金)	(1,105)		(1,555)	
役務取引等収益	1,310		1,335	
その他業務収益	259		46	
その他経常収益	1,066		1,118	
経常費用	8,132		7,005	
資金調達費用	646		627	
(うち預金利息)	(429)		(383)	
役務取引等費用	672		686	
その他業務費用	205		36	
営業経費	5,778		5,589	
その他経常費用	829		64	
経常利益	1,043		2,441	
特別利益	—		382	
その他の特別利益	—		382	
特別損失	21		17	
固定資産処分損	8		7	
その他の特別損失	13		9	
税金等調整前中間純利益	1,021		2,806	
法人税、住民税及び事業税	183		311	
法人税等調整額	182		663	
法人税等合計	366		975	
少数株主損益調整前中間純利益	655		1,831	
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	2		△2	
中間純利益	653		1,833	

## ■中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	
少数株主損益調整前中間純利益	655		1,831	
その他の包括利益	200		1,835	
その他有価証券評価差額金	198		2,051	
繰延ヘッジ損益	0		△0	
退職給付に係る調整額	—		△217	
持分法適用会社に対する持分相当額	1		1	
中間包括利益	855		3,666	
(内訳)				
親会社株主に係る中間包括利益	853		3,668	
少数株主に係る中間包括利益	2		△2	

## ■中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) (単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	24,445	△510	39,449
当中間期変動額					
剰余金の配当			△235		△235
中間純利益			653		653
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△15		△15
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	401	△0	400
当中間期末残高	9,061	6,452	24,847	△510	39,850

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,656	△0	950	—	2,606	81	42,138
当中間期変動額							
剰余金の配当							△235
中間純利益							653
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							△15
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	200	0	15	—	215	2	217
当中間期変動額合計	200	0	15	—	215	2	618
当中間期末残高	1,856	0	965	—	2,822	84	42,757

当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) (単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	25,545	△525	40,533
会計方針の変更による累積的影響額			△73		△73
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,061	6,452	25,471	△525	40,459
当中間期変動額					
剰余金の配当			△282		△282
中間純利益			1,833		1,833
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,550	△4	1,545
当中間期末残高	9,061	6,452	27,022	△530	42,005

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,216	0	963	1,204	3,384	87	44,005
会計方針の変更による累積的影響額						△0	△74
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,216	0	963	1,204	3,384	86	43,931
当中間期変動額							
剰余金の配当							△282
中間純利益							1,833
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	2,052	△0	—	△217	1,835	△2	1,833
当中間期変動額合計	2,052	△0	—	△217	1,835	△2	3,379
当中間期末残高	3,269	△0	963	987	5,220	84	47,310

# 連結情報

## ■中間連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,021	2,806
減価償却費	666	677
貸倒引当金の増減(△)	304	△1,445
持分法による投資損益(△は益)	△17	△20
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△1	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	△41
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△1,246
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	33
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△6	△4
偶発損失引当金の増減(△)	9	△16
資金運用収益	△6,539	△6,946
資金調達費用	646	627
有価証券関係損益(△)	△641	76
為替差損益(△は益)	△0	△0
固定資産処分損益(△は益)	8	7
貸出金の純増(△)減	△1,869	△6,099
預金の純増減(△)	△13,064	3,123
コールローン等の純増(△)減	33	—
コールマネー等の純増減(△)	1,562	△2,744
外国為替(資産)の純増(△)減	△4	△42
外国為替(負債)の純増減(△)	4	0
資金運用による収入	6,798	6,847
資金調達による支出	△909	△637
その他	2,692	1,082
小計	△9,320	△3,961
法人税等の支払額	△148	△246
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,469	△4,207
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△55,836	△65,182
有価証券の売却による収入	37,707	42,701
有価証券の償還による収入	2,816	7,709
有形固定資産の取得による支出	△263	△95
その他の資産の取得による支出	△31	△51
その他の資産の売却による収入	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,607	△14,917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△4
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△236	△282
財務活動によるキャッシュ・フロー	△237	△287
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△25,312	△19,411
現金及び現金同等物の期首残高	68,045	61,125
現金及び現金同等物の中間期末残高	42,732	41,713

## 注記事項

(当中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで))  
(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1.連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社 1社  
会社名  
株式会社とりぎんカードサービス  
(連結の範囲の変更)  
鳥銀ビジネスサービス株式会社は、平成26年9月24日に清算を結了したことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しておりますが、清算までの損益計算書については連結しております。

(2)非連結子会社

該当ありません。

### 2.持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2)持分法適用の関連会社 3社

会社名  
とりぎんリース株式会社  
とっとりキャピタル株式会社  
株式会社バンク・コンピュータ・サービス

(3)持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4)持分法非適用の関連会社

該当ありません。

### 3.連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4.会計処理基準に関する事項

(1)商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法  
(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4)固定資産の減価償却の方法  
①有形固定資産(リース資産を除く)  
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 6年～50年  
その他 2年～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る[有形固定資産]及び[無形固定資産]中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5)繰延資産の処理方法  
株式交付費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(6)貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額

及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,073百万円(前連結会計年度末は3,726百万円)であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

### (7)投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

### (8)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

### (9)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻損失に備えるため、過去実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

### (10)偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度の導入により、将来発生する負担金の支払に備えるため、必要額を計上しております。

### (11)販売促進引当金の計上基準

子会社のクレジットカード事業において、ポイント利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、今後利用されると見込まれるポイントに対して、販売促進引当金を計上しております。

### (12)利息返還損失引当金の計上基準

子会社のクレジットカード事業において、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した利息返還損失引当金を計上しております。

なお、当該引当金の計上による影響は軽微であり、金額的重要性に乏しいため、「その他負債」に含めて表示しております。

### (13)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を一部適用しております。

### (14)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債は該当ありません。

### (15)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ  
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定

# 連結情報

し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社はヘッジ取引を行っておりません。

(16)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(17)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税の会計処理は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

### (会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が507百万円減少、退職給付に係る負債が393百万円減少、利益剰余金が73百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

### (追加情報)

(退職給付制度の一部移行)

当行は、平成26年4月1日に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日改正）を適用しております。これにより、当中間連結会計期間において、特別利益382百万円を計上しております。

### (中間連結貸借対照表関係)

1.連結子会社及び関連会社の株式の総額

株 式 428百万円
2.貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 770百万円
延滞債権額 10,990百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶

予した貸出金以外の貸出金であります。

3.貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 71百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4.貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 1,466百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5.破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 13,299百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
2,127百万円

7.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
有価証券 26,662百万円
計 26,662百万円

担保資産に対応する債務

預 金 896百万円
借入金 7,300百万円
上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 25,231百万円
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 338百万円
8.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 221,345百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの 221,345百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9.土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,366百万円

10.有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 8,943百万円

11.有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 3,029百万円

12.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 3,000百万円
13.社債は、劣後特約付社債であります。
14.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 9,842百万円

### (中間連結損益計算書関係)

1.その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益 1,038百万円
償却債権取立益 26百万円

2.その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 27百万円
株式等償却 3百万円

3.営業経費には、次のものを含んでおります。

雑費 1,486百万円
給料手当 2,092百万円
土地建物及び機械賃借料 273百万円
退職給付費用 27百万円
預金保険料 354百万円
社会保険料 327百万円

4.その他の特別利益は、次のとおりであります。

退職給付制度移行益 382百万円

5.その他の特別損失には、次のものを含んでおります。

減損損失 7百万円

### (中間連結株主資本等変動計算書関係)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

					(単位：千株)
	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	
<b>発行済株式</b>					
普通株式	96,199	—	—	96,199	
合計	96,199	—	—	96,199	
<b>自己株式</b>					
普通株式	1,911	24	0	1,935	
合計	1,911	24	0	1,935	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加24千株は、単元未満株式の買取による増加24千株であります。同じく、減少の0千株は、単元未満株式の売渡による減少0千株であります。

#### 2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

#### 3.配当に関する事項

(1)当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	
平成26年6月25日	定時株主総会	普通株式	282	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	
平成26年11月13日	取締役会	普通株式	282	利益剰余金	3.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

**現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係**

現金預け金勘定	41,713百万円
現金及び現金同等物	41,713百万円

### (リース取引関係)

#### 1.ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容
(ア)有形固定資産
主として、電子機器及び車両であります。
(イ)無形固定資産
ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

#### 2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	(単位：百万円)
1年内	1
1年超	4
合 計	5

### (金融商品関係)

#### 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

				(単位：百万円)
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	
(1) 現金預け金	41,713	41,713	—	
(2) 有価証券				
満期保有目的の債券	12,842	12,885	43	
その他有価証券	198,197	198,197	—	
(3) 貸出金	680,170			
貸倒引当金（＊1）	△3,626			
	676,543	684,800	8,256	
(4) 劣後受益権	10,162	10,162	—	
上記資産計	939,458	947,759	8,300	
(1) 借入金	887,128	887,765	636	
(2) 借入金	10,348	10,348	0	
上記負債計	897,476	898,113	636	
デリバティブ取引（＊2）				
ヘッジ会計が適用されていないもの	△78	△78	—	
ヘッジ会計が適用されているもの	△4	△4	—	
デリバティブ取引計	△83	△83	—	

(＊1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(＊2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

#### 資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、満期までの約定期間がすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

私舞弊は、将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートに発行体の信用格付に応じた信用スプレッドを加味したイールドカーブで割り引いて時価を算出しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」(P24) に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、内部格付、期間に基づく区ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り

# 連結情報

引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(4)劣後受益権

劣後受益権については、住宅ローン債権流動化に際して、デフォルトの状況や金利動向などの要因を加味した将来キャッシュ・フローに基づいて対象債権の時価を合理的に算定し、これを債権消滅後の残存部分に配分した額を中間連結貸借対照表計上額としております。デフォルトの状況や金利動向について、債権流動化実行後に大きな変動がないことから、時価は簿価計上額と近似していると考えられ、帳簿価額を時価としております。

#### 負債

(1)預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のもの、及び変動金利によるものは、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」（P26）に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）その他有価証券」には含まれておりません。

		(単位：百万円)
区分	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)	
①非上場株式（*1）（*2）	1,822	
②組合出資金（*3）	137	
合計	1,959	

(\*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*2)当中間連結会計期間において、非上場株式について3百万円減損処理を行っております。

(\*3)組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

#### (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

#### (資産除去債務関係)

該当事項はありません。

#### (賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

#### (1株当たり情報)

##### 1.1株当たり純資産額

1株当たり純資産額

500.99円

#### 2.1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額  
(算定上の基礎)

中間純利益

1,833百万円

普通株主に帰属しない金額

－百万円

普通株式に係る中間純利益

1,833百万円

普通株式の期中平均株式数

94,270千株

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35

項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当中間連結会計期間より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の1株当たり純資産額が78銭減少しております。

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### ■セグメント情報等

#### (セグメント情報)

##### 1.報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、企業集団としての経営の見地から、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にクレジットカード業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。なお、「銀行業」、「カード事業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務を中心とした銀行業務及びクレジットカード業務以外の金融サービス業務を行っております。「カード事業」はクレジットカード業務を行っております。

##### 2.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。報告セグメント間の取引は主に貸出取引及び預金取引であり、一般的取引条件と同様に決定しております。

##### 3.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	9,005	169	9,175	－	9,175
(2)セグメント間の内部経常収益	13	4	18	△ 18	－
計	9,019	174	9,194	△ 18	9,175
セグメント利益	1,038	4	1,043	0	1,043
セグメント資産	923,138	1,420	924,558	△ 833	923,725
セグメント負債	880,625	1,176	881,802	△ 834	880,967
その他の項目					
減価償却費	666	0	666	－	666
資金運用収益	6,508	37	6,546	△ 6	6,539
資金調達費用	646	6	652	△ 6	646
持分法投資利益	17	－	17	－	17
持分法適用会社への投資額	184	2	186	－	186
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	294	－	294	－	294

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、セグメント利益と中間連結損益計算書の経常利益計上額の差異について記載しております。

2.調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去0百万円であります。
- セグメント資産の調整額△833百万円は、セグメント間債権債務消去△833百万円であります。
- セグメント負債の調整額△834百万円は、セグメント間債権債務消去△834百万円であります。
- 資金運用収益の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去△6百万円であります。
- 資金調達費用の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去△6百万円あります。

##### 当中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	9,275	171	9,447	－	9,447
(2)セグメント間の内部経常収益	14	5	19	△19	－
計	9,289	176	9,466	△19	9,447
セグメント利益又は損失（△）	2,444	△3	2,441	0	2,441
セグメント資産	966,160	1,497	967,658	△887	966,770
セグメント負債	919,092	1,255	920,347	△887	919,460
その他の項目					
減価償却費	676	0	677	－	677
資金運用収益	6,919	33	6,953	△7	6,946
資金調達費用	627	6	634	△6	627
持分法投資利益	20	－	20	－	20
持分法適用会社への投資額	184	2	186	－	186
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	147	－	147	－	147

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、セグメント利益と中間連結損益計算書の経常利益計上額の差異について記載しております。

2.調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去0百万円あります。
- セグメント資産の調整額△887百万円は、セグメント間債権債務消去△887百万円あります。
- セグメント負債の調整額△887百万円は、セグメント間債権債務消去△887百万円あります。
- 資金運用収益の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去△7百万円あります。
- 資金調達費用の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去△6百万円あります。

# 連結情報

## (関連情報)

前中間連結会計期間 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

### 1.サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	5,344	2,191	1,639	9,175

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

### 2.地域ごとの情報

#### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

当行グループは、中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

### 3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

### 1.サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	5,313	1,614	2,519	9,447

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

### 2.地域ごとの情報

#### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

当行グループは、中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

### 3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前中間連結会計期間 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	銀行業	カード事業		
減損損失	13	—		13

当中間連結会計期間 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	銀行業	カード事業		
減損損失	7	—		7

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前中間連結会計期間 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前中間連結会計期間 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

該当事項はありません。

## ■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成25年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成26年9月30日)
破綻先債権額	658	770
延滞債権額	13,136	10,990
3ヵ月以上延滞債権額	70	71
貸出条件緩和債権額	2,527	1,466
合計	16,392	13,299

# 単体情報

## ■業績の概況(単体)

・損益状況につきましては、有価証券利息や受入手数料が増加したことに加え、貸倒引当金が戻入れとなったことから、経常収益は前年同期比2億66百万円増加の92億69百万円となりました。

経常利益は、経常収益の増加に加え、与信関連費用や経費などの減少により経常費用が減少した結果、前年同期比14億24百万円増加の24億39百万円となりました。

また、中間純利益は前年同期比12億69百万円増加の18億95百万円となりました。

・預金残高につきましては、法人預金や個人預金が順調に増加した結果、前年同期比341億6百万円増加の8,871億37百万円となりました。

・貸出金残高につきましては、公共向けや中小企業向けのほか、個人向け貸出が順調に増加したことから、前年同期比354億37百万円増加の6,805億76百万円となりました。

## ■主要な経営指標等の推移

回次		第149期中間	第150期中間	第151期中間	第149期	第150期
決算年月		平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成25年3月	平成26年3月
経常収益	百万円	9,729	9,003	9,269	18,597	17,696
経常利益	百万円	1,061	1,015	2,439	1,910	2,670
中間純利益	百万円	489	626	1,895	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	968	1,536
資本金	百万円	9,061	9,061	9,061	9,061	9,061
発行済株式総数	千株	96,199	96,199	96,199	96,199	96,199
純資産額	百万円	33,095	42,339	45,939	41,750	42,352
総資産額	百万円	894,023	923,045	964,813	932,177	960,462
預金残高	百万円	835,107	853,031	887,137	866,118	883,082
貸出金残高	百万円	616,486	645,139	680,576	643,245	674,375
有価証券残高	百万円	196,023	204,433	212,832	188,167	194,975
1株当たり配当額	円	2.50	2.50	3.00	5.00	5.50
自己資本比率	%	3.7	4.5	4.7	4.4	4.4
単体自己資本比率 (国内基準)	%	11.55	11.33	10.99	11.39	10.93
従業員数	人	691	675	691	670	649
(外、平均臨時従業員数)		(145)	(167)	(200)	(149)	(172)

(注) 1.消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

当行は国内基準を採用しております。なお、平成26年3月末より、パーゼルⅢ (国内基準) に基づき算出しております。

# 中間財務諸表

## ■中間貸借対照表

<資産の部> (単位：百万円)

区分	前中間会計期間末 (平成25年9月30日)	当中間会計期間末 (平成26年9月30日)
現金預け金	42,732	41,713
有価証券	204,433	212,832
貸出金	645,139	680,576
外国為替	584	504
その他資産	13,504	12,192
その他の資産	13,504	12,192
有形固定資産	11,082	10,852
無形固定資産	2,931	2,252
前払年金費用	-	1,846
繰延税金資産	3,795	1,732
支払承諾見返	4,179	3,979
貸倒引当金	△5,324	△3,654
投資損失引当金	△12	△14
資産の部合計	923,045	964,813

<負債の部> (単位：百万円)

区分	前中間会計期間末 (平成25年9月30日)	当中間会計期間末 (平成26年9月30日)
預金	853,031	887,137
譲渡性預金	-	1,000
コールマネー	59	64
借入金	6,836	10,348
外国為替	5	0
社債	5,000	5,000
その他負債	8,495	8,506
未払法人税等	127	138
リース債務	1,871	1,642
その他の負債	6,497	6,726
賞与引当金	438	465
退職給付引当金	1,720	1,368
偶発損失引当金	177	234
睡眠預金払戻損失引当金	22	30
再評価に係る繰延税金負債	738	736
支払承諾	4,179	3,979
負債の部合計	880,706	918,874

<純資産の部> (単位：百万円)

区分	前中間会計期間末 (平成25年9月30日)	当中間会計期間末 (平成26年9月30日)
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
資本準備金	6,452	6,452
利益剰余金	24,517	26,733
利益準備金	2,628	2,628
その他利益剰余金	21,888	24,105
別途積立金	20,645	21,645
繰越利益剰余金	1,243	2,460
自己株式	△510	△529
株主資本合計	39,521	41,718
その他有価証券評価差額金	1,852	3,257
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	965	963
評価・換算差額等合計	2,817	4,220
純資産の部合計	42,339	45,939
負債及び純資産の部合計	923,045	964,813

## ■中間損益計算書

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
経常収益	9,003	9,269
資金運用収益	6,508	6,919
(うち貸出金利息)	(5,300)	(5,264)
(うち有価証券利息配当金)	(1,105)	(1,555)
役員取引等収益	1,186	1,203
その他業務収益	259	46
その他経常収益	1,049	1,099
経常費用	7,988	6,829
資金調達費用	646	627
(うち預金利息)	(429)	(383)
役員取引等費用	588	600
その他業務費用	205	36
営業経費	5,723	5,513
その他経常費用	824	50
経常利益	1,015	2,439
特別利益	-	443
特別損失	21	15
税引前中間純利益	993	2,867
法人税、住民税及び事業税	182	307
法人税等調整額	184	664
法人税等合計	366	972
中間純利益	626	1,895

## ■中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) (単位：百万円)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	20,145	1,368	24,142
当中間期変動額							
剰余金の配当					500	△735	△235
中間純利益						626	626
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						△15	△15
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	500	△124	375
当中間期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	20,645	1,243	24,517

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△509	39,147	1,653	△0	950	2,603	41,750
当中間期変動額							
剰余金の配当		△235					△235
中間純利益		626					626
自己株式の取得	△0	△0					△0
土地再評価差額金の取崩		△15					△15
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			198	0	15	214	214
当中間期変動額合計	△0	374	198	0	15	214	588
当中間期末残高	△510	39,521	1,852	0	965	2,817	42,339

当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) (単位：百万円)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	20,645	1,919	25,193
会計方針の変更による累積的影響額						△72	△72
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	20,645	1,847	25,120
当中間期変動額							
剰余金の配当					1,000	△1,282	△282
中間純利益						1,895	1,895
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	1,000	612	1,612
当中間期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	21,645	2,460	26,733

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△525	40,182	1,206	0	963	2,169	42,352
会計方針の変更による累積的影響額		△72					△72
会計方針の変更を反映した当期首残高	△525	40,110	1,206	0	963	2,169	42,280
当中間期変動額							
剰余金の配当		△282					△282
中間純利益		1,895					1,895
自己株式の取得	△4	△4					△4
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			2,051	△0	-	2,051	2,051
当中間期変動額合計	△4	1,608	2,051	△0	-	2,051	3,659
当中間期末残高	△529	41,718	3,257	△0	963	4,220	45,939



# 損益の状況

## ■業務粗利益等

(単位：百万円)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	6,433	90	6,523	6,784	145	6,929
資金調達費用	645	15	660	627	10	637
資金運用収支	5,787	75	5,862	6,157	134	6,291
役務取引等収益	1,173	12	1,185	1,187	16	1,203
役務取引等費用	582	5	587	595	5	600
役務取引等収支	590	7	597	592	10	603
その他業務収益	232	27	259	25	21	46
その他業務費用	205	-	205	36	-	36
その他業務収支	26	27	53	△11	21	10
業務粗利益	6,404	109	6,513	6,738	166	6,904
業務粗利益率 (%)	1.46	1.11	1.48	1.46	2.11	1.49

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。  
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

$$3. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{期中日数}} \times 365 \div \frac{\text{資金運用勘定平均残高}}{\text{期中日数}} \times 100$$

## ■業務純益

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
業務純益	662	1,392

業務純益…預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替など売買損益を示す「その他の業務収支」の3つを合計した「業務粗利益」から「経費」を控除したものです。銀行の基本的な業務での成果を示す利益指標であります。

## ■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		平成25年9月期			平成26年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(18,938) 871,917	19,612	872,591	(15,144) 919,781	15,700	920,337
	利息	(14) 6,433	90	6,508	(9) 6,784	145	6,919
	利回り (%)	1.47	0.91	1.48	1.47	1.84	1.49
資金調達勘定	平均残高	868,059	(18,938) 19,621	868,743	910,548	(15,144) 15,710	911,114
	利息	645	(14) 15	646	627	(9) 10	627
	利回り (%)	0.14	0.15	0.14	0.13	0.13	0.13

## ■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		平成25年9月期			平成26年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	159	△32	156	363	△110	359
	利率による増減	83	83	141	△12	165	51
	純増減	243	51	298	351	55	411
支払利息	残高による増減	128	△2	126	143	△2	143
	利率による増減	△274	△2	△272	△161	△2	△162
	純増減	△146	△5	△146	△18	△5	△19

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

## ■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	-	27	27	-	21	21
商品有価証券売買損益	0	-	0	0	-	0
国債等債券売買損益	47	-	47	16	-	16
国債等債券償還損益	-	-	-	-	-	-
国債等債券償却損益	-	-	-	-	-	-
その他	△21	-	△21	△28	-	△28
合計	26	27	53	△11	21	10

# 経営効率

## ■利鞘

(単位：%)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.47	0.91	1.48	1.47	1.84	1.49
資金調達原価	1.45	0.45	1.46	1.33	0.51	1.34
総資金利鞘	0.02	0.46	0.02	0.14	1.33	0.15

## ■利益率

(単位：%)

		平成25年9月期	平成26年9月期
		総資産利益率 (ROA)	経常利益率
	中間純利益率	0.13	0.39
資本利益率 (ROE)	経常利益率	4.81	11.48
	中間純利益率	2.97	8.92

$$1. \text{総資産経常 (中間純) 利益率} = \frac{\text{経常利益 (中間純利益)}}{\text{期中日数}} \times 365 \div \frac{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}}{\text{期中日数}} \times 100$$

$$2. \text{資本経常 (中間純) 利益率} = \frac{\text{経常利益 (中間純利益)}}{\text{期中日数}} \times 365 \div \frac{\text{資本勘定平均残高}}{\text{期中日数}} \times 100$$

## ■預貸率

(単位：%)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	73.91	10.93	73.87	74.35	14.95	74.32
期中平均	72.52	9.73	72.47	72.41	11.97	72.38

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## ■預証率

(単位：%)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	22.02	3,090.95	23.96	22.23	3,565.20	23.96
期中平均	20.89	3,075.57	23.09	22.24	3,009.30	23.92

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

# 預金

## ■預金科目別残高

(単位：百万円、%)

	平成25年9月期				平成26年9月期			
	中間期末残高	構成比	平均残高	構成比	中間期末残高	構成比	平均残高	構成比
国内業務部門	852,491	99.9	855,598	99.8	886,704	99.8	891,481	99.8
流動性預金	332,171	38.9	345,827	40.3	353,084	39.8	360,740	40.4
うち有利息預金	308,152	36.1	322,779	37.7	328,269	37.0	336,458	37.7
定期性預金	517,585	60.7	507,605	59.2	530,604	59.7	528,321	59.2
うち固定金利定期預金	515,515	60.4	505,572	59.0	528,636	59.5	526,465	59.0
うち変動金利定期預金	152	0.0	192	0.0	148	0.0	147	0.0
その他の預金	2,735	0.3	2,166	0.3	3,014	0.3	2,419	0.2
国際業務部門	540	0.1	617	0.1	432	0.1	501	0.1
流動性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
定期性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の預金	540	0.1	617	0.1	432	0.1	501	0.1
合計	853,031	100.0	856,216	99.9	887,137	99.9	891,983	99.9
譲渡性預金	—	—	909	0.1	1,000	0.1	678	0.1
総合計	853,031	100.0	857,125	100.0	888,137	100.0	892,662	100.0

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## ■個人・法人別預金残高

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
個人預金	603,956	608,270
法人預金	152,973	192,134
合計	756,930	800,404

## ■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成25年9月期						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	126,740	80,807	121,793	57,899	71,144	24,131	482,515
うち固定金利定期預金	126,712	80,804	121,755	57,845	71,104	24,131	482,353
うち変動金利定期預金	18	2	37	53	39	—	152
	平成26年9月期						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	145,727	72,813	121,846	65,626	69,468	19,979	495,461
うち固定金利定期預金	145,699	72,808	121,816	65,572	69,426	19,979	495,303
うち変動金利定期預金	18	5	29	53	41	—	148

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

# 融資

## ■貸出金科目別残高

(単位：百万円)

	平成25年9月期		平成26年9月期	
	中間期末残高	平均残高	中間期末残高	平均残高
国内業務部門	645,080	635,264	680,512	666,907
手形貸付	22,621	24,372	20,621	21,430
証書貸付	553,466	550,030	590,029	583,854
当座貸越	67,037	58,734	67,734	58,955
割引手形	1,955	2,126	2,127	2,666
国際業務部門	59	60	64	60
手形貸付	59	60	64	60
証書貸付	—	—	—	—
合計	645,139	635,324	680,576	666,967

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

## ■貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

	平成25年9月期		平成26年9月期	
	中間期末残高	構成比	中間期末残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	645,139	100.00	680,576	100.00
製造業	55,160	8.55	55,194	8.11
農業・林業	1,006	0.16	958	0.14
漁業	366	0.06	351	0.05
鉱業・採石業・砂利採取業	340	0.05	183	0.03
建設業	20,180	3.13	19,620	2.88
電気・ガス・熱供給・水道業	12,139	1.88	13,449	1.98
情報通信業	3,259	0.50	1,465	0.21
運輸・郵便業	8,654	1.34	8,894	1.31
卸売・小売業	56,057	8.69	55,242	8.12
金融・保険業	37,027	5.74	56,691	8.33
不動産業・物品賃貸業	106,163	16.46	108,063	15.88
その他サービス業	57,777	8.95	54,745	8.04
地方公共団体	136,685	21.19	152,267	22.37
その他	150,320	23.30	153,454	22.55
海外店分及び 特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
商工業	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	645,139	100.00	680,576	100.00

## ■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成25年9月期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	54,019	66,564	77,282	35,243	344,201	67,828	645,139
うち変動金利	—	17,384	30,306	25,255	218,959	10,857	—
うち固定金利	—	49,179	46,976	9,987	125,241	56,971	—
	平成26年9月期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	61,195	57,497	61,392	53,312	378,401	68,778	680,576
うち変動金利	—	22,311	28,514	26,873	228,685	10,940	—
うち固定金利	—	35,185	32,878	26,438	149,715	57,837	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

# 融資

## ■貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
有価証券	618	708
債権	6,295	5,472
商品	—	—
不動産	134,101	138,463
その他	218	208
計	141,232	144,852
保証	258,871	266,530
信用	245,034	269,193
合計	645,139	680,576
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

## ■貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成25年9月期		平成26年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	257,319	39.89	263,964	38.79
運転資金	387,820	60.11	416,612	61.21
合計	645,139	100.00	680,576	100.00

## ■支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
有価証券	25	27
債権	8	11
商品	—	—
不動産	1,126	1,006
その他	—	138
計	1,161	1,183
保証	1,121	981
信用	1,897	1,814
合計	4,179	3,979

## ■特定海外債権残高

該当ありません。

## ■中小企業等貸出金残高

(単位：件、百万円)

平成25年9月期					
総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		(B) / (A)	
貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
43,801	645,139	43,608	398,508	99.55%	61.77%
平成26年9月期					
総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		(B) / (A)	
貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
43,583	680,576	43,388	409,407	99.55%	60.15%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## ■消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
消費者ローン	21,924	22,717
住宅ローン	185,627	190,473
合計	207,551	213,191

## ■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成25年9月期	増減	平成26年9月期	増減
一般貸倒引当金	2,276	△296	1,310	△966
個別貸倒引当金	3,047	844	2,344	△703
合計	5,324	549	3,654	△1,670

## ■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
貸出金償却額	63	23

## ■リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
破綻先債権額	629	740
延滞債権額	13,075	10,937
3ヵ月以上延滞債権額	68	68
貸出条件緩和債権額	2,514	1,456
合計	16,289	13,203

## ■金融機能再生緊急措置法に基づく開示債権額

(単位：百万円)

債権の区分	平成25年9月期	平成26年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,630	2,383
危険債権	11,208	9,385
要管理債権	2,583	1,525
正常債権	643,415	682,192

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財務状態及び経営成績等を基礎として区分するものであります。

# 有価証券

## ■保有有価証券残高

(単位：百万円、%)

	平成25年9月期				平成26年9月期			
	中間期末残高	構成比	平均残高	構成比	中間期末残高	構成比	平均残高	構成比
国内業務部門	187,741	91.8	178,988	90.4	197,407	92.7	198,427	92.9
国債	54,704	26.8	60,060	30.3	78,153	36.7	81,869	38.3
地方債	55,246	27.0	46,861	23.7	50,856	23.9	52,678	24.7
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	42,693	20.9	37,559	19.0	27,465	12.9	28,817	13.5
株式	6,189	3.0	6,845	3.4	6,143	2.9	6,084	2.8
その他	28,907	14.1	27,660	14.0	34,788	16.3	28,976	13.6
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
国際業務部門	16,691	8.2	18,979	9.6	15,425	7.3	15,102	7.1
国債	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	16,691	8.2	18,979	9.6	15,425	7.3	15,102	7.1
うち外国債券	16,691	8.2	18,979	9.6	15,425	7.3	15,102	7.1
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	204,433	100.0	197,967	100.0	212,832	100.0	213,529	100.0

## ■公共債引受額

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
国債	—	—
政府保証債	700	400
地方債・地方公共債	8,389	14,516
合計	9,089	14,916

## ■公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成25年9月期		平成26年9月期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	453	1	838	1
商品地方債・商品政府保証債	15	0	15	0
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	468	2	853	2

## ■公共債窓口販売取扱高

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
国債	841	258
地方債・政府保証債	—	—
合計	841	258

## ■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成25年9月期							
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め がないもの	合計
国債	—	13,137	10,400	16,936	3,980	10,249	—	54,704
地方債	11,511	21,734	17,381	2,168	2,449	—	—	55,246
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	11,242	19,170	10,933	140	1,205	—	—	42,693
株式	—	—	—	—	—	—	6,189	6,189
その他の証券	133	5,619	2,141	—	47	11,450	26,206	45,598
うち外国債券	—	4,183	1,058	—	—	11,450	—	16,691
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成26年9月期							
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め がないもの	合計
国債	5,090	12,239	35,384	10,573	4,066	10,798	—	78,153
地方債	4,564	26,792	8,918	4,770	5,809	—	—	50,856
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	10,508	8,777	5,596	540	2,043	—	—	27,465
株式	—	—	—	—	—	—	6,143	6,143
その他の証券	1,067	5,502	5,065	42	1,520	12,313	24,701	50,213
うち外国債券	1,033	1,000	1,078	—	—	12,313	—	15,425
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—

# 時価情報

## 時価情報（第151期中（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで））

### ■有価証券関係

1.満期保有目的の債券		(単位：百万円)		
		平成26年9月期（平成26年9月30日現在）		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	－	－	－
	地方債	－	－	－
	短期社債	－	－	－
	社債	7,502	7,534	32
	その他	2,000	2,034	34
	外国債券	2,000	2,034	34
小計	9,502	9,568	66	
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	－	－	－
	地方債	－	－	－
	短期社債	－	－	－
	社債	2,340	2,328	△11
	その他	1,000	988	△11
	外国債券	1,000	988	△11
小計	3,340	3,316	△23	
合計	12,842	12,885	43	

2.その他有価証券		(単位：百万円)		
		平成26年9月期（平成26年9月30日現在）		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,587	1,999	588
	債券	146,051	144,300	1,751
	国債	78,153	77,027	1,125
	地方債	50,856	50,301	554
	短期社債	－	－	－
	社債	17,041	16,970	70
その他	41,899	38,480	3,419	
外国債券	7,248	7,000	248	
小計	190,538	184,779	5,758	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,900	2,416	△516
	債券	582	583	△0
	国債	－	－	－
	地方債	－	－	－
	短期社債	－	－	－
	社債	582	583	△0
その他	5,176	5,378	△201	
外国債券	5,176	5,378	△201	
小計	7,659	8,377	△718	
合計	198,197	193,157	5,040	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、該当がないため行っておりません。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価のある有価証券の時価が、取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」と見做し、減損処理を実施いたします。

また、30%以上50%未満の下落に該当する場合には、回復可能性を合理的な根拠をもって判断し、減損処理することとしております。

この場合の合理的根拠とは、個別銘柄毎に、株式の取得時点、期末日、期末日後における市場価格の推移及び市場環境の動向、最高値・最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業況等の推移等、時価下落の内的・外的要因を総合して勘案するものとしております。

ただし、株式の時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある場合や、株式の発行会社が債務超過の状態にある場合又は2期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される場合には、回復する見込みはないものとし、評価差損の減損処理を行っております。

### ■金銭の信託関係

#### 1.満期保有目的の金銭の信託

(平成26年9月30日現在)  
満期保有目的の金銭の信託は保有しておりません。

#### 2.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(平成26年9月30日現在)  
その他の金銭の信託は保有しておりません。

### ■その他有価証券評価差額金

平成26年9月期中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

		平成26年9月期（平成26年9月30日現在）
評価差額		5,040
その他有価証券		5,040
その他の金銭の信託		－
(△) 繰延税金負債		1,782
その他有価証券評価差額金		3,257

## 時価情報（第150期中（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで））

### ■有価証券関係

1.満期保有目的の債券		(単位：百万円)		
		平成25年9月期（平成25年9月30日現在）		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	－	－	－
	地方債	－	－	－
	短期社債	－	－	－
	社債	5,450	5,472	22
	その他	2,000	2,002	2
	外国債券	2,000	2,002	2
小計	7,450	7,475	25	
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	－	－	－
	地方債	－	－	－
	短期社債	－	－	－
	社債	4,035	4,022	△12
	その他	1,000	885	△114
	外国債券	1,000	885	△114
小計	5,035	4,907	△127	
合計	12,485	12,382	△102	

2.その他有価証券		(単位：百万円)		
		平成25年9月期（平成25年9月30日現在）		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,756	1,296	459
	債券	106,279	105,626	653
	国債	42,290	41,905	385
	地方債	36,590	36,369	221
	短期社債	－	－	－
	社債	27,398	27,351	46
その他	27,237	24,356	2,880	
外国債券	2,086	2,000	86	
小計	135,273	131,279	3,993	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,755	3,107	△351
	債券	36,879	36,964	△84
	国債	12,414	12,481	△67
	地方債	18,655	18,666	△10
	短期社債	－	－	－
	社債	5,809	5,816	△6
その他	15,176	15,862	△686	
外国債券	11,605	12,210	△604	
小計	54,811	55,934	△1,123	
合計	190,084	187,214	2,869	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、該当がないため行っておりません。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価のある有価証券の時価が、取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」と見做し、減損処理を実施いたします。

また、30%以上50%未満の下落に該当する場合には、回復可能性を合理的な根拠をもって判断し、減損処理することとしております。

この場合の合理的根拠とは、個別銘柄毎に、株式の取得時点、期末日、期末日後における市場価格の推移及び市場環境の動向、最高値・最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業況等の推移等、時価下落の内的・外的要因を総合して勘案するものとしております。

ただし、株式の時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある場合や、株式の発行会社が債務超過の状態にある場合又は2期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される場合には、回復する見込みはないものとし、評価差損の減損処理を行っております。

### ■金銭の信託関係

#### 1.満期保有目的の金銭の信託

(平成25年9月30日現在)  
満期保有目的の金銭の信託は保有しておりません。

#### 2.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(平成25年9月30日現在)  
その他の金銭の信託は保有しておりません。

### ■その他有価証券評価差額金

平成25年9月期中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

		平成25年9月期（平成25年9月30日現在）
評価差額		2,869
その他有価証券		2,869
その他の金銭の信託		－
(△) 繰延税金負債		1,017
その他有価証券評価差額金		1,852

# デリバティブ取引

## ■デリバティブ取引関係（第151期中（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで））

### 1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月期（平成26年9月30日現在）			
		契約額等	契約額のうち1年以内のもの	時価	評価損益
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	300	300	7	7
	受取変動・支払固定	300	300	△5	△5
	合計	600	600	1	1

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定  
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	平成26年9月期（平成26年9月30日現在）			
		契約額等	契約額のうち1年以内のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	－	－	－	－
	為替予約				
	売建	4,546	－	△82	△82
	買建	191	－	2	2
	合計	－	－	△80	△80

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引（平成26年9月30日現在）

該当事項はありません。

(4)債券関連取引（平成26年9月30日現在）

該当事項はありません。

(5)商品関連取引（平成26年9月30日現在）

該当事項はありません。

(6)クレジットデリバティブ取引（平成26年9月30日現在）

該当事項はありません。

## ■デリバティブ取引関係（第150期中（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで））

### 1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	平成25年9月期（平成25年9月30日現在）			
		契約額等	契約額のうち1年以内のもの	時価	評価損益
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	400	400	12	12
	受取変動・支払固定	400	400	△9	△9
	合計	800	800	2	2

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定  
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	平成25年9月期（平成25年9月30日現在）			
		契約額等	契約額のうち1年以内のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	－	－	－	－
	為替予約				
	売建	4,258	－	61	61
	買建	295	－	△2	△2
	合計	－	－	58	58

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引（平成25年9月30日現在）

該当事項はありません。

(4)債券関連取引（平成25年9月30日現在）

該当事項はありません。

(5)商品関連取引（平成25年9月30日現在）

該当事項はありません。

(6)クレジットデリバティブ取引（平成25年9月30日現在）

該当事項はありません。

### 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年9月期（平成26年9月30日現在）		
			契約額等	契約額のうち1年以内のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	－	－	－	－
			受取固定・支払変動	－	－
			受取変動・支払固定	－	－
金利スワップの特例処理	金利スワップ	預金	－	－	－
			受取固定・支払変動	－	－
			受取変動・支払固定	11,250	11,250
			貸出金	11,250	△437
	合計	－	11,250	11,250	△437

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2.時価の算定  
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年9月期（平成26年9月30日現在）		
			契約額等	契約額のうち1年以内のもの	時価
原則的処理方法	為替予約	外貨建の貸出金等	124	－	△4
			合計	－	－

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2.時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引（平成26年9月30日現在）

該当事項はありません。

(4)債券関連取引（平成26年9月30日現在）

該当事項はありません。

### 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成25年9月期（平成25年9月30日現在）		
			契約額等	契約額のうち1年以内のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	－	－	－	－
			受取固定・支払変動	－	－
			受取変動・支払固定	－	－
金利スワップの特例処理	金利スワップ	預金	－	－	－
			受取固定・支払変動	－	－
			受取変動・支払固定	12,150	12,150
			貸出金	12,150	△564
	合計	－	12,150	12,150	△564

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2.時価の算定  
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成25年9月期（平成25年9月30日現在）		
			契約額等	契約額のうち1年以内のもの	時価
原則的処理方法	為替予約	外貨建の貸出金等	119	－	0
			合計	－	－

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2.時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引（平成25年9月30日現在）

該当事項はありません。

(4)債券関連取引（平成25年9月30日現在）

該当事項はありません。

# 資本・株式

## ■資本の推移



## ■所有者別状況

(平成26年9月30日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	38	22	599	55	1	2,693	3,409	－
所有株式数（単元）	2	29,396	887	34,316	3,092	1	27,745	95,439	760,386
所有株式数の割合（％）	0.00	30.80	0.93	35.96	3.24	0.00	29.07	100.00	－

(注) 自己株式1,933,431株は「個人その他」に1,933単元、「単元未満株式の状況」に431株含まれております。

## ■大株主一覧

(平成26年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,299 千株	9.66 %
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,704	3.85
明治安田生命保険相互会社 常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	3,426	3.56
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	3,051	3.17
鳥取銀行従業員持株会	鳥取県鳥取市永楽温泉町171番地	2,527	2.62
中国電力株式会社	広島県広島市中区小町4-33	2,294	2.38
三井生命保険株式会社 常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,681	1.74
株式会社新生銀行	東京都中央区日本橋室町2丁目4-3	1,247	1.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,119	1.16
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,097	1.14
計	－	29,446	30.61

(注) 1.上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 9,299千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,119千株

2.上記のほか、自己株式が1,933千株あります。

3.株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、株式会社三菱東京UFJ銀行他2社を共同保有者として、平成23年8月8日現在の保有株式数を記載した同年8月15日付大量保有報告書（変更報告書）が関東財務局長に提出されておりますが、当行として平成26年9月30日現在における実質保有株式数が確認できておりませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	3,704 千株	3.85 %
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,493	1.55
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	135	0.14
計	－	5,332	5.54

# 自己資本の充実の状況等について

平成26年2月18日金融庁告示第7号「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」に基づく開示事項を開示しております。

## ■自己資本の構成に関する事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

(連結)		(単位：百万円、%)
項 目		平成25年9月末
基本的項目 (Tier 1)	資本金	9,061
	うち非累積的永久優先株	—
	新株式申込証拠金	—
	資本剰余金	6,452
	利益剰余金	24,847
	自己株式 (△)	510
	自己株式申込証拠金	—
	社外流出予定額 (△)	235
	その他有価証券の評価差損 (△)	—
	為替換算調整勘定	—
	新株予約権	—
	連結子法人等の少数株主持分	84
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—
	営業権相当額 (△)	—
	のれん相当額 (△)	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額 (△)	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	687	
繰延税金資産の控除金額 (△)	—	
計 (A)	39,011	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	766
	一般貸倒引当金	2,303
	負債性資本調達手段等	8,000
	うち永久劣後債務 (注2)	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	8,000
	補完的項目不算入額 (△)	—
計 (B)	11,070	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—
	告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	383
	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス	—
控除項目不算入額 (△)	—	
計 (C)	383	
自己資本額 (A) + (B) - (C)	(D)	49,698
リスク・アセット合計	(E)	438,915
連結自己資本比率 (国内基準) = (D) / (E) × 100 (%)		11.32
Tier 1比率 = (A) / (E) × 100 (%)		8.88

(注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。  
 2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。  
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること  
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること  
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること  
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること  
 3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

(単位：百万円、%)

項 目	平成26年9月末	
		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	41,722	
うち、資本金及び資本剰余金の額	15,514	
うち、利益剰余金の額	27,022	
うち、自己株式の額 (△)	530	
うち、社外流出予定額 (△)	282	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—	
うち、為替換算調整勘定	—	
うち、退職給付に係るものの額	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,333	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,333	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	8,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	765	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	84	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	51,906	
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	—	1,456
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	—	1,456
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	532	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	2,321
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	327
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	327
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	532	
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ)	51,374
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	441,956	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 10,927	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)	1,456	
うち、繰延税金資産	327	
うち、退職給付に係る資産	2,321	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 15,033	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	24,839	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	466,796	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))		11.00

# 自己資本の充実の状況等について

(単体)		(単位：百万円、%)
項 目		平成25年9月末
基本的項目 (Tier 1)	資本金	9,061
	うち非累積的永久優先株	-
	新株式申込証拠金	-
	資本準備金	6,452
	その他資本剰余金	-
	利益準備金	2,628
	その他利益剰余金	21,888
	その他	-
	自己株式 (△)	510
	自己株式申込証拠金	-
	社外流出予定額 (△)	235
	その他有価証券の評価差損 (△)	-
	新株予約権	-
	営業権相当額 (△)	-
	のれん相当額 (△)	-
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	-
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	687
	繰延税金資産の控除金額 (△)	-
	計 (A)	38,597
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	-
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	766
	一般貸倒引当金	2,276
	負債性資本調達手段等	8,000
	うち永久劣後債務 (注2)	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	8,000
	補完的項目不算入額 (△)	-
計 (B)	11,043	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	-
	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	-
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス	-
	控除項目不算入額 (△)	-
計 (C)	-	
自己資本額 (A) + (B) - (C)	(D)	49,641
リスク・アセット合計	(E)	438,015
単体自己資本比率 (国内基準) = (D) / (E) × 100 (%)		11.33
Tier 1 比率 = (A) / (E) × 100 (%)		8.81

(注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等 (海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。) であります。  
 2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。  
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること  
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること  
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること  
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること  
 3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

		(単位：百万円、%)	
項 目		平成26年9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		41,435	
うち、資本金及び資本剰余金の額		15,514	
うち、利益剰余金の額		26,733	
うち、自己株式の額 (△)		529	
うち、社外流出予定額 (△)		282	
うち、上記以外に該当するものの額		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		1,310	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		1,310	
うち、適格引当金コア資本算入額		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		8,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		765	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)		51,511	
コア資本に係る調整項目 (2)			
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) の額の合計額		-	1,456
うち、のれんに係るものの額		-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		-	1,456
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額		-	-
適格引当金不足額		-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		532	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		-	-
前払年金費用の額		-	1,193
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。) の額		-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額		-	271
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額		-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額		-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関するものの額		-	271
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額		-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額		-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関するものの額		-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)		532	
自己資本			
自己資本の額 ((イ) - (ロ))		(ハ)	50,978
リスク・アセット等 (3)			
信用リスク・アセットの額の合計額		438,973	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		△ 12,112	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)		1,456	
うち、繰延税金資産		271	
うち、前払年金費用		1,193	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		△ 15,033	
うち、上記以外に該当するものの額		-	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		24,553	
信用リスク・アセット調整額		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)		463,527	
自己資本比率			
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))			10.99

# 自己資本の充実の状況等について

## ■定量的な開示事項

1.その他金融機関等（自己資本比率告示第二十九条第六項第一号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

(連結)  
 (平成25年9月末) 当行の非連結対象子会社において、自己資本額の規制を受ける会社はありません。  
 (平成26年9月末) 当行の非連結対象子会社において、自己資本額の規制を受ける会社はありません。

## 2.自己資本の充実度に関する事項

(1)信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

(連結) (単位：百万円)

項 目	平成25年9月末		平成26年9月末	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
資産（オン・バランス）項目				
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	1,114	44	404	16
10. 地方三公社向け	—	—	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	12,810	512	9,887	395
12. 法人等向け	212,932	8,517	215,039	8,601
13. 中小企業等向け及び個人向け	104,476	4,179	112,721	4,508
14. 抵当権付住宅ローン	17,555	702	17,564	702
15. 不動産取得等事業向け	—	—	—	—
16. 三月以上延滞等	908	36	721	28
17. 取立未済手形	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	1,890	75	2,245	89
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	28,406	1,136	31,506	1,260
(うち出資等のエクスポージャー)	—	—	31,506	1,260
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
21. 上記以外	20,747	829	50,068	2,002
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—	25,055	1,002
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	—	—	11,006	440
(うち上記以外のエクスポージャー)	—	—	14,006	560
22. 証券化（オリジネーターの場合）	9,469	378	9,959	398
(うち再証券化)	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	2,921	116
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	△ 15,033	△ 601
計 (A)	410,312	16,412	438,005	17,520
資産（オフ・バランス）項目				
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—	—	—
3. 短期の貿易関連偶発債務	83	3	100	4
4. 特定の取引に係る偶発債務	452	18	659	26
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	—	—	—	—
5. NIF又はRUF	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	75	3	75	3
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	2,827	113	2,308	92
(うち借入金の保証)	2,827	113	2,307	92
(うち有価証券の保証)	0	0	0	0
(うち手形引受)	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—	—	—
控除額（△）	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	589	23	414	16
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	522	20	310	12
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	52	2	31	1
カレント・エクスポージャー方式	52	2	31	1
派生商品取引	52	2	31	1
外為関連取引	26	1	10	0
金利関連取引	26	1	20	0
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
標準方式	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービス・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
計 (B)	4,605	184	3,900	156
CVAリスク相当額を8%で除して得た額 (C)	—	—	47	1
中央清算機関関連エクスポージャー (D)	—	—	3	0
信用リスク合計 (A)+(B)+(C)+(D) (E)	414,917	16,596	441,956	17,678

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に国内基準行で必要とされる自己資本比率4%を乗じた額であります。

(単体) (単位：百万円)

項 目	平成25年9月末		平成26年9月末	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
資産（オン・バランス）項目				
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	1,114	44	404	16
10. 地方三公社向け	—	—	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	12,810	512	9,887	395
12. 法人等向け	213,748	8,549	215,913	8,636
13. 中小企業等向け及び個人向け	104,163	4,166	112,434	4,497
14. 抵当権付住宅ローン	17,555	702	17,564	702
15. 不動産取得等事業向け	—	—	—	—
16. 三月以上延滞等	908	36	721	28
17. 取立未済手形	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	1,890	75	2,245	89
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	28,296	1,131	31,340	1,253
(うち出資等のエクスポージャー)	—	—	31,340	1,253
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
21. 上記以外	19,753	790	46,664	1,866
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—	25,055	1,002
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	—	—	9,891	395
(うち上記以外のエクスポージャー)	—	—	11,718	468
22. 証券化（オリジネーターの場合）	9,469	378	9,959	398
(うち再証券化)	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	2,921	116
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	△ 15,033	△ 601
計 (A)	409,710	16,388	435,022	17,400
資産（オフ・バランス）項目				
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—	—	—
3. 短期の貿易関連偶発債務	83	3	100	4
4. 特定の取引に係る偶発債務	452	18	659	26
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	—	—	—	—
5. NIF又はRUF	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	75	3	75	3
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	2,827	113	2,308	92
(うち借入金の保証)	2,827	113	2,307	92
(うち有価証券の保証)	0	0	0	0
(うち手形引受)	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—	—	—
控除額（△）	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	589	23	414	16
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	522	20	310	12
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	52	2	31	1
カレント・エクスポージャー方式	52	2	31	1
派生商品取引	52	2	31	1
外為関連取引	26	1	10	0
金利関連取引	26	1	20	0
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
標準方式	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービス・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
計 (B)	4,605	184	3,900	156
CVAリスク相当額を8%で除して得た額 (C)	—	—	47	1
中央清算機関関連エクスポージャー (D)	—	—	3	0
信用リスク合計 (A)+(B)+(C)+(D) (E)	414,315	16,572	438,973	17,558

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に国内基準行で必要とされる自己資本比率4%を乗じた額であります。

(2)オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及び手法ごとの額

(連結) (単位：百万円)

オペレーショナル・リスク	平成25年9月末		平成26年9月末	
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額
基礎的手法	23,998	959	24,839	993
粗利益配分手法	—	—	—	—
先進的計測手法	—	—	—	—

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に国内基準行で必要とされる自己資本比率4%を乗じた額であります。

(単体) (単位：百万円)

オペレーショナル・リスク	平成25年9月末		平成26年9月末	
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額
基礎的手法	23,700	948	24,553	982
粗利益配分手法	—	—	—	—
先進的計測手法	—	—	—	—

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に国内基準行で必要とされる自己資本比率4%を乗じた額であります。

(3)総所要自己資本額

(連結) (単位：百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
総所要自己資本額	17,556	18,671

(注) 総所要自己資本額は、信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準行で必要とされる自己資本比率4%を乗じた額であります。

(単体) (単位：百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
総所要自己資本額	17,520	18,541

(注) 総所要自己資本額は、信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準行で必要とされる自己資本比率4%を乗じた額であります。

# 自己資本の充実の状況等について

## 3.信用リスクに関する事項

### (1)信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

(連結) (単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高									
			うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		うち債券		うちデリバティブ取引		左記に含まれる三月以上延滞エクスポージャー	
	平成25年9月末	平成26年9月末	平成25年9月末	平成26年9月末	平成25年9月末	平成26年9月末	平成25年9月末	平成26年9月末	平成25年9月末	平成26年9月末
国内計	950,180	988,540	659,061	694,510	224,589	230,500	186	116	1,556	1,346
国外計	19,010	21,014	-	-	19,010	21,014	-	-	-	-
地域別合計	969,190	1,009,555	659,061	694,510	243,599	251,515	186	116	1,556	1,346
製造業	57,574	57,662	57,015	57,118	410	411	15	9	124	191
農業・林業	1,106	958	1,106	958	-	-	-	-	-	-
漁業	396	378	396	378	-	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	340	183	340	183	-	-	-	-	-	-
建設業	21,715	21,184	21,323	20,798	375	379	-	-	312	309
電気・ガス・熱供給・水道業	14,227	15,847	12,139	13,449	2,087	2,397	-	-	-	-
情報通信業	3,402	1,638	3,259	1,465	143	172	-	-	-	-
運輸・郵便業	8,687	8,935	8,671	8,907	16	28	-	-	-	-
卸売・小売業	60,361	59,834	60,033	59,493	136	136	4	0	339	120
金融・保険業	157,658	166,030	38,546	57,827	86,472	79,336	166	105	-	-
不動産業	29,350	29,646	29,010	29,306	339	339	-	-	42	41
個人による貸家業	60,775	62,664	60,774	62,661	-	-	-	-	57	35
各種サービス業	77,972	74,698	77,736	74,477	228	216	0	0	327	255
国・地方公共団体	259,018	286,241	136,685	152,267	122,333	133,973	-	-	-	-
その他	216,601	223,651	155,216	155,216	31,055	34,121	-	0	352	392
業種別計	969,190	1,009,555	659,061	694,510	243,599	251,515	186	116	1,556	1,346
1年以下	74,921	80,076	56,958	63,910	17,588	15,826	109	49	-	-
1年超3年以下	125,241	102,282	71,184	61,166	54,057	41,069	-	47	-	-
3年超5年以下	115,966	109,131	79,768	65,031	36,121	44,079	76	19	-	-
5年超7年以下	55,281	64,908	35,873	54,291	19,408	10,616	-	-	-	-
7年超	381,373	430,450	346,253	380,029	35,120	50,421	-	-	-	-
期間の定めのないもの	216,405	222,705	69,024	70,080	81,303	89,501	-	0	-	-
残存期間別合計	969,190	1,009,555	659,061	694,510	243,599	251,515	186	116	-	-

(注) 1.貸出金は私募債取引を含みます。 平成25年9月末 9,485 平成26年9月末 9,842

2.未収収益については業種区分を行っていないため、「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」の「その他」に含まれます。 平成25年9月末 1,209 平成26年9月末 1,315

3.複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）については地域別の区別ができないものは「国内計」に含まれます。また、業種区分を行っていないため、「債券」及び「デリバティブ取引」の「その他」に含まれます。

4.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。なお、「三月以上延滞エクスポージャー」は、残存期間別区分を行っておりません。

### (単体) (単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高									
			うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		うち債券		うちデリバティブ取引		左記に含まれる三月以上延滞エクスポージャー	
	平成25年9月末	平成26年9月末	平成25年9月末	平成26年9月末	平成25年9月末	平成26年9月末	平成25年9月末	平成26年9月末	平成25年9月末	平成26年9月末
国内計	949,382	986,046	659,369	694,916	224,478	230,334	186	116	1,468	1,265
国外計	19,010	21,014	-	-	19,010	21,014	-	-	-	-
地域別合計	968,393	1,007,060	659,369	694,916	243,488	251,348	186	116	1,468	1,265
製造業	57,574	57,662	57,015	57,118	410	411	15	9	124	191
農業・林業	1,106	958	1,106	958	-	-	-	-	-	-
漁業	396	378	396	378	-	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	340	183	340	183	-	-	-	-	-	-
建設業	21,715	21,184	21,323	20,798	375	379	-	-	312	309
電気・ガス・熱供給・水道業	14,227	15,847	12,139	13,449	2,087	2,397	-	-	-	-
情報通信業	3,344	1,550	3,259	1,465	84	84	-	-	-	-
運輸・郵便業	8,687	8,935	8,671	8,907	16	28	-	-	-	-
卸売・小売業	60,361	59,834	60,033	59,493	136	136	4	0	339	120
金融・保険業	158,414	166,827	39,364	58,702	86,410	79,258	166	105	-	-
不動産業	29,350	29,646	29,010	29,306	339	339	-	-	42	41
個人による貸家業	60,775	62,664	60,774	62,661	-	-	-	-	57	35
各種サービス業	77,982	74,698	77,736	74,477	238	215	0	0	327	255
国・地方公共団体	259,018	286,241	136,685	152,267	122,333	133,973	-	-	-	-
その他	215,096	220,447	151,511	154,746	31,055	34,121	-	0	264	311
業種別計	968,393	1,007,060	659,369	694,916	243,488	251,348	186	116	1,468	1,265
1年以下	74,694	80,076	56,730	63,910	17,588	15,826	109	49	-	-
1年超3年以下	125,476	102,447	71,419	61,331	54,057	41,069	-	47	-	-
3年超5年以下	116,266	109,372	80,068	65,272	36,121	44,079	76	19	-	-
5年超7年以下	55,281	64,908	35,873	54,291	19,408	10,616	-	-	-	-
7年超	381,373	430,450	346,253	380,029	35,120	50,421	-	-	-	-
期間の定めのないもの	215,300	219,804	69,024	70,080	81,192	89,335	-	0	-	-
残存期間別合計	968,393	1,007,060	659,369	694,916	243,488	251,348	186	116	-	-

(注) 1.貸出金は私募債取引を含みます。 平成25年9月末 9,485 平成26年9月末 9,842

2.未収収益については業種区分を行っていないため、「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」の「その他」に含まれます。 平成25年9月末 1,191 平成26年9月末 1,297

3.複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）については地域別の区別ができないものは「国内計」に含まれます。また、業種区分を行っていないため、「債券」及び「デリバティブ取引」の「その他」に含まれます。

4.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。なお、「三月以上延滞エクスポージャー」は、残存期間別区分を行っておりません。

### (2)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額)

(連結) (単位：百万円) (単体) (単位：百万円)

		期中増減額		
		期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	平成25年9月期	2,177	126	2,303
	平成26年9月期	1,594	△ 261	1,333
個別貸倒引当金	平成25年9月期	2,960	178	3,138
	平成26年9月期	3,613	△ 1,184	2,429
特定海外債権引当勘定	平成25年9月期	-	-	-
	平成26年9月期	-	-	-
合計	平成25年9月期	5,137	304	5,442
	平成26年9月期	5,208	△ 1,445	3,763

(一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳)  
 当行及び連結グループでは、一般貸倒引当金について地域別、業種別の区分ごとの算定を行っておりません。  
 (個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(連結) (単位：百万円)

	期中残高		期中増加額		期中減少額		中間期末残高	
	平成25年9月期	平成26年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
国内計	2,960	3,613	199	34	21	1,218	3,138	2,429
国外計	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別合計	2,960	3,613	199	34	21	1,218	3,138	2,429
製造業	473	758	-	-	20	401	452	357
農業・林業	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	170	223	99	-	-	75	270	147
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	8	-	-	-	8
運輸・郵便業	4	4	-	-	0	1	4	2
卸売・小売業	587	727	25	-	-	87	613	639
金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	453	491	0	-	-	37	453	453
個人による貸家業	65	38	31	-	-	2	96	35
各種サービス業	887	1,069	37	-	-	612	924	456
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	318	301	5	25	-	-	323	326
業種別計	2,960	3,613	199	34	21	1,218	3,138	2,429

### (単体) (単位：百万円)

	期中残高		期中増加額		期中減少額		中間期末残高	
	平成25年9月期	平成26年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
国内計	2,869	3,531	199	31	21	1,218	3,047	2,344
国外計	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別合計	2,869	3,531	199	31	21	1,218	3,047	2,344
製造業	473	758	-	-	20	401	452	357
農業・林業	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	170	223	99	-	-	75	270	147
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	8	-	-	-	8
運輸・郵便業	4	4	-	-	0	1	4	2
卸売・小売業	587	727	25	-	-	87	613	639
金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	453	491	0	-	-	37	453	453
個人による貸家業	65	38	31	-	-	2	96	35
各種サービス業	887	1,069	37	-	-	612	924	456
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	228	219	5	22	-	-	233	241
業種別計	2,869	3,531	199	31	21	1,218	3,047	2,344

# 自己資本の充実の状況等について

## (3) 業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成25年9月末	平成26年9月末
製 造 業	18	0
農 業 ・ 林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建 設 業	8	8
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 ・ 郵 便 業	—	—
卸 売 ・ 小 売 業	—	6
金 融 ・ 保 険 業	—	—
不 動 産 業	—	—
個人による貸家業	21	—
各種サービス業	2	—
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—
そ の 他	13	7
業 種 別 合 計	63	23

(注) 本項目につきましては、連結グループと単体が同じ計数です。

## (4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

### (連結)

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成25年9月末		平成26年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	331,715	35,056	371,990	30,586
10%	11,758	19,193	4,602	22,772
20%	85,227	—	60,602	—
35%	—	50,255	—	50,246
40%	—	—	—	—
50%	35,635	716	49,546	601
75%	—	142,541	—	146,838
100%	13,722	243,085	9,214	258,013
150%	—	282	—	138
225%	—	—	—	—
250%	—	—	—	4,402
350%	—	—	—	—
650%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	478,058	491,131	495,956	513,599

(注) 1.格付は適格格付機関が付与しているものに限り、  
2.中央政府及び中央銀行、地方公共団体、政府関係機関、金融機関については所在する国の格付のリスク・ウェイトにより区分しているほか、信用リスク・アセットの額を算出する際に、保証効果を勘案している取引については、その保証人等に付与されている格付のリスク・ウェイトにより区分しております。

### (単体)

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成25年9月末		平成26年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	331,715	35,056	371,990	30,586
10%	11,758	19,193	4,602	22,772
20%	85,227	—	60,602	—
35%	—	50,255	—	50,246
40%	—	—	—	—
50%	35,635	628	49,546	520
75%	—	142,122	—	146,451
100%	13,722	242,796	9,214	256,432
150%	—	282	—	138
225%	—	—	—	—
250%	—	—	—	3,956
350%	—	—	—	—
650%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	478,058	490,334	495,956	511,104

(注) 1.格付は適格格付機関が付与しているものに限り、  
2.中央政府及び中央銀行、地方公共団体、政府関係機関、金融機関については所在する国の格付のリスク・ウェイトにより区分しているほか、信用リスク・アセットの額を算出する際に、保証効果を勘案している取引については、その保証人等に付与されている格付のリスク・ウェイトにより区分しております。

## 4.信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

区分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成25年9月末	平成26年9月末
現金及び自行預金	13,917	14,342
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	733	834
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	14,650	15,177
適格保証	21,947	25,930
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	21,947	25,930

(注) 本項目につきましては、連結グループと単体が同じ計数です。

## 5.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### (1) 与信相当額の算出に用いる方式

(平成25年9月末)  
当行の連結グループ及び単体では、先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額をカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。  
当行の連結グループ及び単体では、長期決済期間取引に該当する取引はありません。  
(平成26年9月末)  
当行の連結グループ及び単体では、先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額をカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。  
当行の連結グループ及び単体では、長期決済期間取引に該当する取引はありません。

### (2) グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
グロス再構築コスト	76	11

(注) 1.複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）については、記載を省略しております。  
2.本項目につきましては、連結グループと単体が同じ計数です。

### (3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

派生商品取引を時価評価することにより算出した再構築コストの額（ただし零を下回らないもの）及びグロスのアドオンにより算出した、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります（当行では、法的に有効な相対ネットリング契約下にある取引はないため、再構築コスト及びアドオンはネットしておりません）。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成25年9月末	平成26年9月末
派生商品取引	186	116
外国為替関連取引及び金関連取引	109	49
金利関連取引	76	66
株式関連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	—	—
合計	186	116

(注) 1.原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。  
2.本項目につきましては、連結グループと単体が同じ計数です。

### (4) グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額

(平成25年9月末)  
当行の連結グループ及び単体における、グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額と担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は同額であり、差額は0円です。  
(平成26年9月末)  
当行の連結グループ及び単体における、グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額と担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は同額であり、差額は0円です。

### (5) 担保の種類別の額

(平成25年9月末)  
当行の連結グループ及び単体では、派生商品取引に係る保全や引当の算定は行っておりません。  
(平成26年9月末)  
当行の連結グループ及び単体では、派生商品取引に係る保全や引当の算定は行っておりません。

### (6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成25年9月末	平成26年9月末
派生商品取引	186	116
外国為替関連取引及び金関連取引	109	49
金利関連取引	76	66
株式関連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	—	—
合計	186	116

(注) 1.原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。  
2.本項目につきましては、連結グループと単体が同じ計数です。

### (7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

(平成25年9月末)  
当行の連結グループ及び単体では、クレジット・デリバティブを保有していないことから、該当ありません。  
(平成26年9月末)  
当行の連結グループ及び単体では、クレジット・デリバティブを保有していないことから、該当ありません。

### (8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(平成25年9月末)  
当行の連結グループ及び単体では、クレジット・デリバティブを保有していないことから、該当ありません。  
(平成26年9月末)  
当行の連結グループ及び単体では、クレジット・デリバティブを保有していないことから、該当ありません。

# 自己資本の充実の状況等について

## 6.証券化エクスポージャーに関する事項

### (1)銀行または連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行または連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当中間期の証券化取引に係るものに限る）  
(原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当中間期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行または連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当中間期の証券化取引に係るものに限る）  
(証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳)  
(当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略)  
(証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳)  
(保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳)  
(証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳)  
(自己資本比率告示第二百四十七条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳)  
(自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定により千二百五十パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳)  
(早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項)

○資産譲渡型証券化取引に係る項目

	平成25年9月末		平成26年9月末	
	合計	原資産の種類	合計	原資産の種類
		住宅ローン債権		住宅ローン債権
資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	13,624	13,624	11,385	11,385
うち三月以上延滞エクスポージャーの額	-	-	-	-
当中間期損失額	-	-	-	-
証券化取引を目的として保有している資産の額	-	-	-	-
当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの額	-	-	-	-
証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額	-	-	-	-
保有する証券化エクスポージャーの額（※）	9,308	9,308	9,308	9,308
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額	687	687	532	532
告示第二百四十七条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	-	-	-	-
告示第二百四十七条第一項の規定により千二百五十パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額	-	-	638	638
早期償還条項付の証券化エクスポージャーの額	-	-	-	-

(注) 1.本項目につきましては、連結グループと単体が同じ計数です。  
2.当行の連結グループ及び単体では、再証券化エクスポージャーを保有していません。  
※住宅ローン債権における劣後受益権（留保持分）の額を記載しております。

(保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額)

	平成26年9月末	
	残高	所要自己資本
20%	8,100	64
40%	-	-
50%	430	8
100%	140	5
225%	-	-
350%	-	-
650%	-	-
1250%	638	319
合計	9,308	398

(注) 1.所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に国内基準行で必要とされる自己資本比率4%を乗じた額であります。  
2.平成25年9月末は、自己資本比率告示附則第15条（証券化エクスポージャーに関する経過措置）を適用して算出しているため、リスク・ウェイト区分に分けて記載をしておりません。

(保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳)

(平成25年9月末)  
当行の連結グループ及び単体では、再証券化エクスポージャーを保有していません。  
(平成26年9月末)  
当行の連結グループ及び単体では、再証券化エクスポージャーを保有していません。

(自己資本比率告示附則第十五条の適用により算出される信用リスク・アセットの額)

	平成25年9月末			平成26年9月末		
	原資産額	リスク・アセット	所要自己資本の額	原資産額	リスク・アセット	所要自己資本の額
20%	-	-	-	-	-	-
35%	-	-	-	-	-	-
50%	8,310	4,155	166	-	-	-
75%	-	-	-	-	-	-
100%	5,313	5,313	212	-	-	-
合計	13,624	9,469	378	-	-	-

(注) 1.所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に国内基準行で必要とされる自己資本比率4%を乗じた額であります。  
2.本項目につきましては、連結グループと単体が同じ計数です。

(2)銀行または連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳)  
(平成25年9月末)  
連結グループ・単体とも該当ありません。  
(平成26年9月末)  
連結グループ・単体とも該当ありません。

(保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額)

(平成25年9月末)  
連結グループ・単体とも該当ありません。  
(平成26年9月末)  
連結グループ・単体とも該当ありません。

(自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定により千二百五十パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳)

(平成25年9月末)  
連結グループ・単体とも該当ありません。  
(平成26年9月末)  
連結グループ・単体とも該当ありません。

(保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳)

(平成25年9月末)  
当行の連結グループ及び単体では、再証券化エクスポージャーを保有していません。  
(平成26年9月末)  
当行の連結グループ及び単体では、再証券化エクスポージャーを保有していません。

(自己資本比率告示附則第十五条の適用により算出される信用リスク・アセットの額)

(平成25年9月末)  
連結グループ・単体とも該当ありません。  
(平成26年9月末)  
自己資本比率告示附則第十五条は、平成26年6月30日までの間に適用される経過措置であり、当中間期末は該当ありません。

(銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)

(平成25年9月末)  
連結グループ・単体とも該当ありません。  
(平成26年9月末)  
連結グループ・単体とも該当ありません。

(銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)

(平成25年9月末)  
連結グループ・単体とも該当ありません。  
(平成26年9月末)  
連結グループ・単体とも該当ありません。

## 7.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1)中間（連結）貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間（連結）貸借対照表計上額

(上場している出資等又は株式等エクスポージャー及びそれ以外の出資等又は株式等エクスポージャー)

	平成25年9月末		平成26年9月末	
	中間（連結）貸借対照表計上額	時価	中間（連結）貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額	18,921	-	11,866	-
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額	1,678	-	1,655	-
合計	20,600	20,600	13,522	13,522

(注) 1.上場投資信託については株式等エクスポージャーに含めております。  
2.複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）については、記載を省略しております。  
3.連結グループの銀行勘定は当行のみのため、本項目につきましては連結グループと単体が同じ計数です。

(子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等)

	中間貸借対照表計上額	
	平成25年9月末	平成26年9月末
子会社・子法人等	88	78
関連法人等	184	184
合計	272	262

(2)出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

	中間（連結）貸借対照表計上額	
	平成25年9月期	平成26年9月期
売却損益額	658	-
償却額	4	3

(注)連結グループの銀行勘定は当行のみのため、本項目につきましては連結グループと単体が同じ計数です。

(3)中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

	平成25年9月期	平成26年9月期
	評価損益額	2,260

(注)連結グループの銀行勘定は当行のみのため、本項目につきましては連結グループと単体が同じ計数です。

(4)中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(平成25年9月期)  
連結グループ・単体とも該当ありません。  
(平成26年9月期)  
連結グループ・単体とも該当ありません。

## 8.銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用了金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

区分	平成25年9月末		平成26年9月末			
	金利リスク量		金利リスク量			
	預貸その他	有価証券	預貸その他	有価証券	有価証券	有価証券
運用	△3,760	△2,596	△1,165	△4,079	△2,944	△1,135
調達	199	199	-	240	240	-
金融派生	21	21	-	8	8	-
総金利リスク量	△3,540			△3,830		

(注) 1.連結グループの銀行勘定は当行のみのため、本項目につきましては連結グループと単体が同じ計数です。  
2.保有期間6ヶ月、観測期間5年で計測した99パーセンタイル値

(アウトライヤー基準に基づく標準的金利ショックによって計算される経済価値の増減額)

区分	平成25年9月末		平成26年9月末			
	金利リスク量		金利リスク量			
	預貸その他	有価証券	預貸その他	有価証券	有価証券	有価証券
運用	△5,318	△3,671	△1,647	△5,768	△4,163	△1,605
調達	282	282	-	340	340	-
金融派生	29	29	-	11	11	-
総金利リスク量	△5,007			△5,417		

(注)保有期間1年、観測期間5年で計測した99パーセンタイル値

	平成25年9月末	平成26年9月末
アウトライヤー比率	10.08%	10.62%

# 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

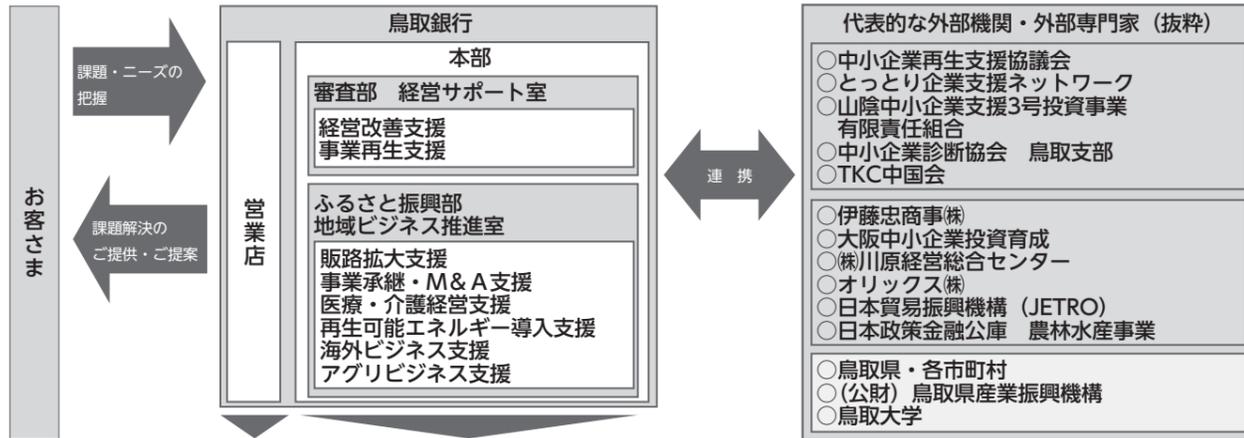
## 中小企業<sup>(※)</sup>の経営支援に関する取組み方針

当行では、中小企業の皆さまとの接点や日常的・継続的な信頼関係を一層強化するとともに、営業店と本部との連携によって、中小企業の皆さまの課題解決や経営支援に取り組んでまいります。  
また、行政や外部機関・外部専門家等とも連携し、中小企業の皆さまの経営支援とともに、地域経済の活性化や成長に向けて取り組んでまいります。

(※)小規模事業者を含みます。以下も同じです。

## 中小企業の経営支援に関する態勢整備

当行では、営業店、本部が一体となって中小企業の皆さまの経営支援に取り組んでいるほか、外部機関や外部専門家とも連携し、お客さまの課題解決のためのサポートを実施しております。



**経営支援検討会**  
お客さまの課題解決や経営改善支援に取り組むため、当行営業店や本部各部が連携し、お客さまの個別課題やニーズを把握・共有するとともに、販路拡大や課題解決に向けた経営支援策を検討。

## 中小企業の経営支援に関する取組状況

### 1. 創業・新規事業開拓の支援

#### ■創業・新事業支援への取組み

創業・新事業進出に関する融資商品の取組みや関連会社である「とっとりキャピタル(株)」が設立した『とっとりチャレンジ応援ファンド』を活用するなど、お取引先企業の創業・新事業進出のお手伝いを行っております。

#### ■次世代経営者の会「社長塾」

平成11年より若手経営者・次世代経営者の方々を対象とした「社長塾」を継続して開催しております。  
平成26年度上半期は、マーケティングやサービス品質向上に関する講義を開催しております。

### 2. 成長段階における支援

#### ■販路拡大支援

お取引企業の皆さまに対するコンサルティング機能発揮の一環として、外部機関との連携や当行独自の顧客管理システムを活用したビジネスマッチングのほか、各種商談会の開催等を通じて販路拡大を支援しております。

#### ◎ビジネスマッチングの取組み件数

	平成26年度上半期実績
ビジネスマッチング情報の提供件数(※)	1,384件

(※)ビジネスマッチング情報の提供件数は年間2,000件を目標に掲げ重点的に取り組んでおります。

#### ◎平成26年度に開催した商談会(平成26年11月30日現在)

主な商談会等	開催地	時期	内容
とりぎん食品輸出商談会	境港	平成26年5月	新たな販路拡大ニーズと海外への関心の高まりにお応えするため、当行では、初めて海外での販路拡大に特化した商談会を開催しました。
山陰海岸ジオパーク食品商談会	鳥取	平成26年10月	山陰海岸ジオパーク内の食品関連企業の皆さまの販路拡大を図るため、バイヤー7社が参加のもと、「食」に関する商談会を開催しました。
地方銀行フードセレクション2014	東京	平成26年11月	「食」に特化した全国規模の展示商談会で、出展企業約550社・団体、1万名を超えるバイヤーが来場されました。

### ■海外進出支援の取組み

海外展開を検討されているお客さまに対して、各分野の専門機関や公的機関と連携した支援を行っています。

#### <海外進出支援に係る取組み事例>

A社(卸売業)は中国の自社工場のほかに、新興国での現地法人設立を検討していました。しかし、現地の情勢や法人設立手続き、工場用地等の情報収集において、自社だけでは限界がありました。当行では現地情報をご提供するため、提携先であるJETRO鳥取を紹介させていただくとともに、法人設立や工場建設のための資金調達や外国送金などを支援させていただきました。

### 3. 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

経営改善計画の策定支援や外部機関との連携等を通じて、コンサルティング機能の発揮に努めております。

#### ■経営改善支援の取組み

経営改善支援対象先に対し、審査部内の専門部署である経営サポート室と営業店が一体となって、対象先の問題点に対する解決策の策定・実施や進捗管理などを行っております。

	平成26年度上半期実績
債務者区分ランクアップ先数(※)	43先(2年6ヶ月累計)

(※)債務者区分ランクアップ先数は平成24～平成26年度の3年間で30先のランクアップを目標に掲げ重点的に取り組んでおります。

#### ◎格付開示サービス

コンサルティング機能の発揮とお取引先企業との関係強化を目指して、当行が統一的な尺度で評価させていただいた「格付」を開示するサービスを平成25年12月より開始しております。格付の開示とともに特徴的な財務指標をピックアップして解説させていただくことで、財務内容の改善や課題解決に役立たせてもらうことを目指しており、平成26年9月末までに196先のお客さまにご利用いただいております。

#### ■事業再生支援の取組み

中小企業再生支援協議会やとっとり企業支援ネットワーク等と連携を図り、事業再生や経営改善支援に向けた取組みを継続して実施しております。

## 地域の活性化に関する取組状況

### ■行政・関係機関等との連携による地域の活性化

行政や関係機関等と連携し、地域経済の活性化や成長に向けた様々な取組みを展開しております。

#### ◎行政・関係機関等や行政施策と連携した取組み(平成26年度上半期)

項目	時期	内容
「鳥取大学・鳥取銀行連携セミナー」の開催	平成26年9月	産学連携による地域資源を活用した産業創出をテーマにしたセミナーを開催

### ■地域の成長産業や特定分野に対する支援

地域の安心の要である医療・介護分野や再生可能エネルギー分野に対し、本部に専担者を配置し、お客さまのニーズにお応えする態勢を整備しております。

#### ◎医療・介護関連融資の取組み

	平成26年度上半期実績
医療・介護関連融資の取組み実績	30件/24億円

#### ◎再生可能エネルギー関連融資の取組み

	平成26年度上半期実績
再生可能エネルギー関連融資の取組み実績	31件/16億円